

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	25,065	27,776	35,050
経常利益 (百万円)	5,494	8,672	8,570
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,365	5,468	5,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,231	5,550	5,240
純資産額 (百万円)	10,764	16,835	12,773
総資産額 (百万円)	22,108	30,469	23,873
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.00	51.08	49.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.94	50.98	49.45
自己資本比率 (%)	47.0	53.9	52.0

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.04	18.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比
商品取扱高	68,055 (100.0%)	81,139 (100.0%)	+19.2%
売上高	25,065 (36.8%)	27,776 (34.2%)	+10.8%
営業利益	5,464 (8.0%)	8,640 (10.6%)	+58.1%
経常利益	5,494 (8.1%)	8,672 (10.7%)	+57.8%
四半期純利益	3,365 (4.9%)	5,468 (6.7%)	+62.5%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。当第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)における衣料品・アクセサリ市場は、記録的な高温、度重なる台風の接近など不安定な天候が続いたにも関わらず、輸出環境の好転や景況感の持ち直しによる消費者マインドの改善を受け、ラグジュアリー商品を中心に底堅く推移いたしました。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、BtoCのみならず、マイクロBtoC、CtoC市場への新規参入者が増加するなど裾野が広がりつつある中、ユーザーのECを通じた消費活動に対する抵抗感も徐々に薄れてきており、市場規模は緩やかに拡大を続けております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進し続け、ファッションEC拡大にとって必要不可欠な「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪として、商品取扱高の拡大に注力してまいりました。

さらに、平成25年10月31日には新規サービス「WEAR」を開始いたしました。「WEAR」は「WEAR FOR CONNECTION(世界を服でつなげよう)」をテーマに、アイテム情報と連携したコーディネート画像を提供することで、アパレル業界の更なる活性化を目指したファッション特化型メディアサービスです。

「WEAR」のスマートフォン向けアプリケーションのダウンロード数やコーディネート写真の投稿数も順調に伸びており、ファッションメディアとしての地位を徐々に築き始めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は81,139百万円（前年同期比19.2%増）、売上高は27,776百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

売上総利益は23,582百万円（前年同期比17.0%増）となりました。全商品送料無料化（平成24年11月開始）により運賃収入が減少した結果、売上総利益率（対商品取扱高）は前年同期に比べ0.6ポイント低下しております。

販売費及び一般管理費は14,942百万円（前年同期比1.7%増）となりました。新物流施設の稼働に伴う賃借料、減価償却費の増加や、全商品送料無料化による出荷単価低下に伴う荷造運賃の負担割合増加があった一方で、プロモーション戦略の抜本的な見直しや、リアルイベント「ZOZOCOLLE」の非開催等により、販管費率（対商品取扱高）を前年同期に比べ3.2ポイント低下させることができました。売上総利益率の低下を上回る販売費及び一般管理費の抑制効果により、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期に比べ2.6ポイント上昇し10.6%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は8,640百万円（前年同期比58.1%増）、経常利益は8,672百万円（前年同期比57.8%増）、四半期純利益は5,468百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績は以下のとおりです。新サイト「LA B00」の運営開始に伴い、第1四半期連結累計期間まで「ZOZO事業」として開示していた事業につきましては、第2四半期連結累計期間より「ZOZOTOWN」と「LA B00」を一体とした「モール事業」として記載することといたしました。

事業別	前第3半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
モール事業								
(買取ショップ)	6,059	8.9	6,059	6,082	7.5	6,082	+0.4	+0.4
(受託ショップ)	54,002	79.4	14,866	64,135	79.0	17,683	+18.8	+18.9
小計	60,061	88.3	20,925	70,217	86.5	23,766	+16.9	+13.6
自社EC支援事業	7,994	11.7	2,097	10,921	13.5	2,854	+36.6	+36.1
その他	-	-	2,042	-	-	1,156	-	-43.4
合計	68,055	100.0	25,065	81,139	100.0	27,776	+19.2	+10.8

モール事業

モール事業は、「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を行っております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前期まで積極的に行ってきた様々なプロモーション戦略に関して抜本的に見直しを行い、原点回帰をキーワードに魅力的なサイト作り及びプロモーション戦略に注力してまいりました。具体的には、スペック検索の拡充等、ユーザー目線に立った検索機能の改修を行いました。また、平成25年9月にはガールズファッションEC「LA B00」を開設するなど、新しい取り組みも積極的に行いました。

その結果、平成25年12月時点の年間購入者数（平成25年1月～平成25年12月）は3,000,173人（前第3四半期末比647,985人増）となりました。

さらに、ファッションECサイトの運営において購入者数と同じく重要な要素である商品供給力についても、積極的な強化を行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間においては「INGNI」「AHKHA」「glamb」「Reebok」「H.P.FRANCE」等31ショップが新規出店いたしました。平成25年12月末現在の総ショップ数は「ZOZOTOWN」と「LA B00」を合わせて581ショップとなり、一層幅広い顧客層のニーズに応え得るブランドラインアップを実現することが出来ました。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は70,217百万円（前年同期比16.9%増）、売上高は23,766百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業の実績は以下のとおりです。

・買取ショップ事業

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は6,082百万円（前年同期比0.4%増）、商品取扱高に占める割合は7.5%となりました。売上高は商品取扱高と同額の6,082百万円（前年同期比0.4%増）となりました。平成25年12月末現在、買取ショップ事業では38ショップ（平成25年3月末40ショップ）を運営しております。

在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業の商品取扱高規模は縮小しております。一方で、当社の完全子会社である㈱クラウンジュエルが運営するショップ「ZOZO Used」において二次流通商材の商品取扱高が大きく伸長した結果、買取ショップ事業全体ではプラス成長を継続させることができました。

・受託ショップ事業

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は64,135百万円（前年同期比18.8%増）、商品取扱高に占める割合は79.0%となりました。売上高（受託販売手数料）は17,683百万円（前年同期比18.9%増）となりました。平成25年12月末現在、受託ショップ事業では543ショップ（平成25年3月末452ショップ）を運営しております。

新規ショップが多数オープンしたことに加え、一部の既存ショップにおいてファッションECに対する積極的な取り組み姿勢を鮮明にしてきたことが事業拡大に繋がっております。

自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は10,921百万円（前年同期比36.6%増）、商品取扱高に占める割合は13.5%となりました。売上高（受託販売手数料）は2,854百万円（前年同期比36.1%増）となりました。当第3四半期連結会計期間において新たな運営受託開始はありませんでしたが、既存の受託ブランドが自社ECへの取り組み姿勢を一層積極化させたことを背景に堅調に推移いたしました。平成25年12月末現在、自社EC支援事業では25サイトの構築及び運営を受託しております。

その他

その他にはモール事業及び自社EC支援事業に付随した事業の売上（代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）や、当社の完全子会社である㈱プラケットが運営する事業の売上が計上されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,156百万円（前年同期比43.4%減）となりました。平成24年11月より全商品送料無料化を実施したことに伴い、送料収入が減少したことが減収の主要因となっております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,424百万円増加（前連結会計年度末比16.6%増）し、24,080百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加514百万円、売掛金の増加3,337百万円、商品の減少445百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,171百万円増加（前連結会計年度末比98.6%増）し、6,388百万円となりました。主な増減要因としては、平成25年10月に稼働いたしました物流施設への設備投資によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて27.6%増加し、30,469百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,222百万円増加（前連結会計年度末比21.3%増）し、12,649百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加3,146百万円、買掛金の減少521百万円、ポイント引当金の減少274百万円、未払法人税等の減少160百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加（前連結会計年度末比46.3%増）し、985百万円となりました。主な増減要因としては、資産除去債務の増加235百万円、退職給付引当金の増加76百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22.8%増加し13,634百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,061百万円増加（前連結会計年度末比31.8%増）し、16,835百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加5,468百万円、剰余金の配当による減少2,140百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月	完成後の 収容能力
提出会社	ZOZOBASE (習志野市茜浜)	物流 センター	2,476,148	平成25年12月	現在稼働している物流センターと合わせて3,000億円程度の商品取扱高に対応。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,896,300	109,896,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	109,896,300	109,896,300		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成26年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日(注)	10,800	109,896,300	237	1,359,903	234	1,328,084

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,685,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,194,500	1,071,945	
単元未満株式	普通株式 6,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,885,500		
総株主の議決権		1,071,945	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番1号	2,685,000		2,685,000	2.44
計		2,685,000		2,685,000	2.44

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,037,622	12,551,926
売掛金	6,534,440	9,871,840
商品	1,276,948	831,947
その他	806,792	824,972
流動資産合計	20,655,805	24,080,686
固定資産		
有形固定資産	1,538,392	3,470,545
無形固定資産		
のれん	490,270	1,020,670
その他	235,667	229,957
無形固定資産合計	725,938	1,250,627
投資その他の資産	953,014	1,667,585
固定資産合計	3,217,345	6,388,758
資産合計	23,873,150	30,469,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	650,903	129,343
受託販売預り金	5,444,023	8,590,058
未払法人税等	1,791,504	1,631,096
賞与引当金	169,549	103,123
ポイント引当金	720,840	446,076
返品調整引当金	27,404	30,937
事業整理損失引当金	42,992	9,834
その他	1,579,259	1,708,586
流動負債合計	10,426,477	12,649,057
固定負債		
退職給付引当金	442,412	518,513
資産除去債務	116,956	352,925
その他	114,101	113,944
固定負債合計	673,469	985,382
負債合計	11,099,947	13,634,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,665	1,359,903
資本剰余金	1,327,850	1,595,457
利益剰余金	13,358,951	16,686,147
自己株式	3,660,588	3,276,227
株主資本合計	12,385,878	16,365,280
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,981	64,053
その他の包括利益累計額合計	26,981	64,053
新株予約権	2,561	2,197
少数株主持分	357,782	403,472
純資産合計	12,773,203	16,835,004
負債純資産合計	23,873,150	30,469,444

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	25,065,564	27,776,434
売上原価	4,884,327	4,190,134
売上総利益	20,181,237	23,586,299
返品調整引当金戻入額	-	27,404
返品調整引当金繰入額	25,991	30,937
差引売上総利益	20,155,245	23,582,766
販売費及び一般管理費	14,690,505	14,942,548
営業利益	5,464,739	8,640,218
営業外収益		
受取利息	5,996	3,604
為替差益	16,622	7,664
その他	7,346	21,305
営業外収益合計	29,965	32,574
経常利益	5,494,705	8,672,792
特別利益		
固定資産売却益	-	4,721
特別利益合計	-	4,721
特別損失		
固定資産除売却損	9,797	7,959
事業整理損失	-	15,218
特別損失合計	9,797	23,177
税金等調整前四半期純利益	5,484,908	8,654,336
法人税、住民税及び事業税	2,443,646	3,228,580
法人税等調整額	204,504	35,108
法人税等合計	2,239,142	3,193,472
少数株主損益調整前四半期純利益	3,245,765	5,460,863
少数株主損失()	119,235	7,192
四半期純利益	3,365,001	5,468,055

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,245,765	5,460,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	996	-
為替換算調整勘定	15,268	89,954
その他の包括利益合計	14,271	89,954
四半期包括利益	3,231,494	5,550,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,357,945	5,505,128
少数株主に係る四半期包括利益	126,451	45,689

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ブラケットを株式交換により完全子会社化したため、株式会社ブラケットを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社スタートトゥデイコンサルティングは当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	231,335千円	376,033千円
のれんの償却額	113,139千円	159,106千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,648,039	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,068,801	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,068,855	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,072,005	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、EC事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円00銭	51円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,365,001	5,468,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,365,001	5,468,055
普通株式の期中平均株式数(株)	108,538,360	107,045,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円94銭	50円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	214,877	210,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第16期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,072,005千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊 哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知 倫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。